

吉野川市 議会だより



高校生議会(平成29年12月22日)

目次

議案の審議から	2	高校生議会	15
代表質問	5	クイズ	15
一般質問	9	あとなぎ	16

平成29年12月議会 定例会
 会期・平成29年11月27日～12月15日

議案の審議から

12月議会では、条例案6件、予算案12件、議員発議3件、その他18件が提案され、審議されました。

総務常任委員会

▼専決処分の承認を求めることについて(平成29年度吉野川市一般会計補正予算(第3号))

▼平成29年度吉野川市一般会計補正予算(第4号)について

▼平成29年度吉野川市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について

▼徳島県市町村総合事務組合規約の変更について

◇質疑なし



産業建設常任委員会

▼吉野川市都市公園条例の一部を改正する条例制定について

▼吉野川市企業立地の促進等による産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例制定について

▼吉野川市営住宅条例の一部を改正する条例制定について

▼平成29年度吉野川市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)について

▼平成29年度吉野川市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)について

▼平成29年度吉野川市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)について

▼吉野川市田平農産物共同加工施設の指定管理者の指定について

▼吉野川市美郷農産物加工施設の指定管理者の指定について

▼向麻山公園の指定管理者の指定について

▼バンブーパークの指定管理者の指定について

▼平成29年度吉野川市一般会計補正予算(第4号)について

質問

青年就農給付金では、何名が新たに就農し、どのような作物を耕作しているのか。
 また、何組が申し込みにし、補助金を受給できたのか。

産業経済部次長

夫婦就農も含めて13名が就農し、交付金の対象となっており、これまでの累計は18名である。
 作物は、ブロッコリー

や露地物の野菜を中心に耕作している。

また、今年度は4組の申し込みがあり、全員が交付対象となった。

他にも数組の問い合わせがあったので、平成30年度に申請があれば交付対象にできるよう新年度予算を考えていきたい。

◇以上異議なしで可と決定



▼平成29年度吉野川市一般会計補正予算（第4号）について

▼平成29年度吉野川市介護保険特別会計補正予算（第2号）について

▼吉野川市ふれあい交流の家の指定管理者の指定について

▼吉野川市鴨島老人福祉センターの指定管理者の指定について

▼吉野川市鴨島南児童館の指定管理者の指定について

▼吉野川市八坂児童館の指定管理者の指定について

▼吉野川市鴨島公民館の指定管理者の指定について

▼吉野川市文化研修センターの指定管理者の指定について

▼財産の取得について

▼（仮称）鴨島東部地区認定こども園新築工事請負契約の締結について

質問

現在、地球温暖化対策として自然エネルギーが推進されているが、鴨島東部地区認定こども園に太陽光発電設備を設置する考えは。

こども未来課長

太陽光発電設備については、設置する予定は無いが、LED等による省電力化を図る設計としている。

施設設備については、できる限り子どもたちの安全安心を確保した施設整備に費用を

費やしており、太陽光発電設備については、予算の関係上、設置できなかつた。

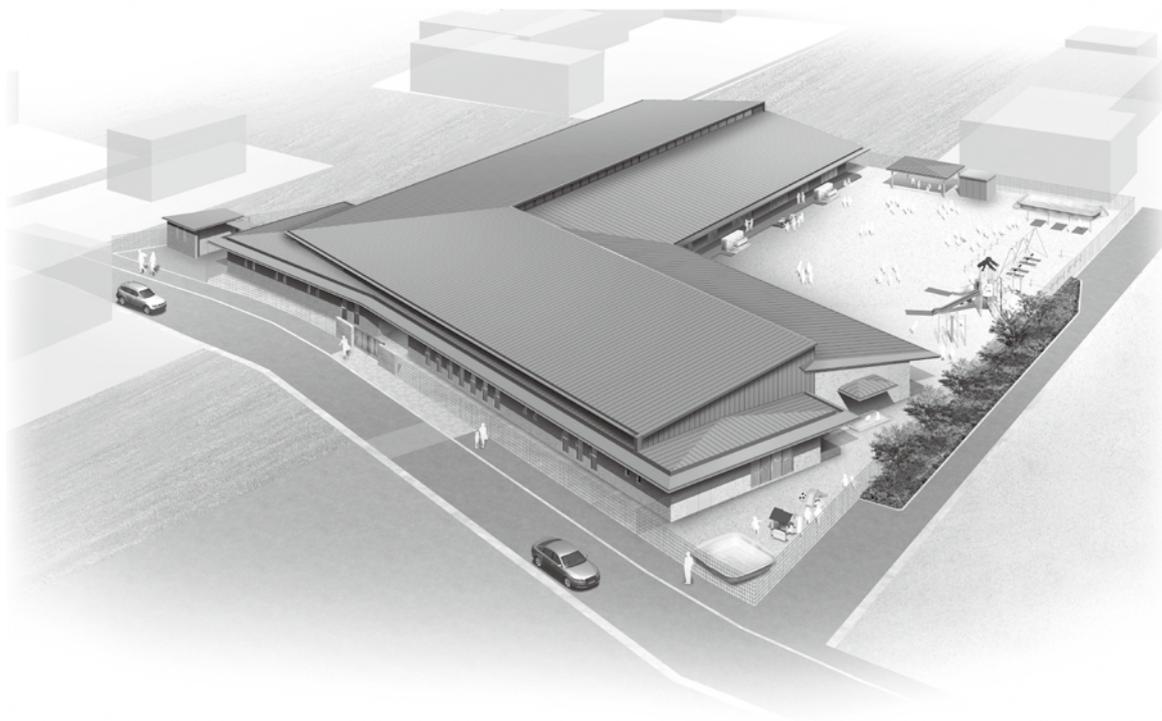
質問

予算が無ければ、公共施設等に太陽光発電設備を設置しないのか。

健康福祉部長

鴨島東部地区認定こども園については、予算も限られており設置できなかったが、今後、補助金等により設置できるようであれば検討したい。

◇以上異議なしで可と決定



(仮称)鴨島東部地区認定こども園完成イメージ図

ここが聞きたい 代表・一般質問

12月議会定例会で11名の議員が代表・一般質問を行いました。●の質問を中心に取り上げました。

代表質問

①塩田 智子

- 平成30年度以降の財政運営について
- 中小企業振興基本条例の策定方針について
- ICTを活用した教育環境の充実について
- 救急業務について
- 子育て支援の充実について

②福岡 正

- 国民健康保険の運営について
- 福祉行政について

③工藤 俊夫

- 麻名用水路の青線について
- 藍の栽培復活について
- ピロリ菌除菌治療について
- 市有財産の有効活用について
- 文化財行政について

④山添 純二

- 空き家対策について
- 「感震ブレイカー」の普及について

一般質問

⑤岸田 益雄

- 婚活支援等の充実について
- 自主防災組織について

⑥乗原 五男

- 中小企業振興基本条例について
- 商店街活性化対策について
- ごみ指定袋について
- 通学路等の交通安全対策について
- 道路補修について
- 子ども民生委員について

⑦相原 一永

- 子育てサービスの充実について
- 特別支援教育の推進について

⑧阿佐 勝彦

- 空き家対策について
- 河川管理について
- 赤ちゃん先生の活用について

⑨岡田 光男

- 森林対策について
- ごみ減量化について
- アリーナ併設多目的交流センター(仮称)について
- 国民健康保険の広域化について

⑩枝澤 幹太

- 市民の安全安心について
- 住宅施策について
- 子育て支援施策について

⑪増富 義明

- 耕作放棄地について
- 安心・安全な道路環境について
- 人口減少時代の吉野川市の未来について
- 広域行政について

平成29年12月
議会定例会

代表質問



塩田智子
(薫風会)

中小企業振興基本条例策定に
向けた今後の予定は

(質問)

平成31年3月議会での
議案提出をめざしたい

(答弁)

◎質問

中小企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、中小企業が十分に能力を発揮できる体制づくりや将来に向けて市の活力を維持するためには、地域経済や市民生活に果たす中小企業の役割を理解し、その活動を支え、健全な事業の発展につなげる必要がある。

本市においても、中小企業振興基本条例の策定に取り組むのとことだが、県内自治体の

策定状況と、条例制定に向けた手順ならびにスケジュールは。

また、アンケート調査の実施方法および結果の公表について、今後の予定は。

◎三木産業経済部長

近年、全国的に策定の動きが加速しており、本県では、徳島県、徳島市、鳴門市、阿南市、小松島市が条例を制定済み、阿波市と三好市が策定作業に取りかかっている。

条例制定に向けた手順とスケジュールは、今年度中にアンケート調査・分析を行い、来年度に商工団体、金融機関、経済団体、国、県、大学等による「条例策定委員会」を立ち上げ、委員会での複数回の審議とパブリックコメントを経て、平成31年3月議会での議案提出をめざしたい。

アンケート調査の実施方法は、商工会議所、商工会と連携し、それぞれの加入事業所約800件を対象に郵送により実施する計画としている。

発送時期は、商工会が12月中旬、商工会議所は12月下旬を予定しており、締め切りは1月末となっている。

結果については、広報誌やHP等での公表を予定している。

また、既存の補助事業などを策定委員会で検討し、より実効性の高い効果的な補助制度を再構築したい。

◎再開

商工会議所などに未加入の事業所に対しても、アンケート調査を実施する考えは。

◎三木産業経済部長

市HPからアンケート調査票をダウンロードできるようにし、メール添付により回答できる仕組みを計画しており、広報にも掲載し、周知を図っていききたい。

【その他の質問】

◎質問

どのような予算編成方針をもとに持続可能で安定した財政運営を行うのか。

◎政策監

市民ニーズを的確に捉えた事業の積極的な取捨選択とさらなる行財政改革の推進に取り組みたい。

◎質問

学校教育におけるICT機器の活用状況は。

◎副教育長

市内全ての小・中学校にタブレット型パソコン等を配備し、授業での積極的・効果的な活用を図られている。

◎質問

救急業務の現状と今後の運用は。

◎防災局長

救急件数は増加しており、組織の見直しも含め救急車増車の早期実現について、阿波市とも連携しながら徳島中央広域連合と協議を重ねていきたい。

◎質問

「ことばの教室」の今後の活用展開は。

◎市長

今年度から試行的に公立の保育所で「ことばの教室」を開催しており、今後、公立・私立の分け隔てなく、ことばの訓練を受けられるようにしていきたい。

代表質問



福岡 正
(由美会・清風会)

国民健康保険の広域化による
国保税への影響は

(質問)

国保税については、国保運営
協議会で十分検討したい

(答弁)

◎質問
平成30年度からの国民健康保険(国保)事業の広域化に伴い、来年度の国保税等を検討しているが、激変緩和措置を行ってもなお現行の国保税と比べて引き上げが予想される場合の本市の方策は。

○安達市民部長

国保は、昭和36年の国民皆保険として制度創設以来、市町村単位で運営を行ってきた。来年4月からは県も

国保の保険者として加わり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などの国保運営の中心的役割を担うこととなり、市から県に対し納める事業費納付金の決定や標準保険料率の設定、また保険給付の点検や事務の標準化、効率化等を推進していくこととなる。

国保の被保険者の構成などにより、多くの市町村では財政面で赤字の状況が続いており、厚生労働省の説明では、

赤字補填の方策として東日本においては一般会計からの繰り入れ、西日本においては次年度からの繰り上げ充用といった方法がとられているということである。

平成30年度からの国保の広域化に伴い、国保特別会計への一般会計からの補填について、赤字補填を解消するための公費を拡充し、一般会計からの繰り入れや繰り上げ充用は認めない方針であったが、容認する姿勢に方向転換した。

本市においては、国保税の激変緩和措置を講じて、なお一人当たり保険税の対前年度比による引き上げ幅が大きい場合に限り、何らかの緩和措置を講じたいと考えている。

今後、県から示される平成29年度の医療費等集計を行った数値である確定係数を用いた事業費納付金や標準保険料率により算出され

た確定通知は、1月末になる見込みであるため、引き続き国および県の動向を注視し対応したい。

◎再問

市民の関心は、安心できる医療をいかに安く受けられるかということにある。

来年度の国保税はどうなるのか。また、上がるかすれば引き上げ幅はどのくらいになるのか。

○安達市民部長

県からの標準保険料の確定通知は1月末になる予定であり、はっきりとした数字は現段階ではわからない。

参考値ではあるが、県が試算した平成27年度の医療費等集計による一人当たり標準保険料の対前年度比では、本市は0.9%の上昇となっている。

今後、国保税の引き上げが提示された場合は、国や県からの情報

を参考に、国保運営協議会において十分検討していきたい。

【その他の質問】

◎質問

生活困窮者自立支援法に基づき、支援制度の取り組みの成果は。

○健康福祉部次長

支援成果として、平成29年11月末現在、8名の方が就労に至っており、住居確保給付金支給件数は3件となっている。

◎質問

子どもの教育を支えるためにも、任意事業である学習支援事業を実施する考えは。

○健康福祉部次長

生活困窮を原因として、子どもの学力の低下により進学ができないなどの具体的な相談があれば、教育委員会および関係各課と連携し検討したい。

平成29年12月 議会定例会



工藤俊夫
(志誠会)

開かずの西麻植堰等の
早期解決への取り組みは

(質問)

早期に機能回復が
図れるよう進めたい

(答弁)

◎質問

麻名用水路について、開かずの西麻植堰、樋門、麻名用水堰が影響して鴨島町の被害被るは、現在も軽減できていない状態にある。この課題解決のため、本市が中心になってアクションを起こし解決してほしい。

まず、西麻植の東に位置するところに、麻名用水路が南側と北側に分かれ、その真ん中を2か所せき止めている箇所がある。

その中は、土砂などで埋まり水路が無くなっており、西麻植地区の被害は軽減されない状態となっている。

この堰は、湯吸谷川の水量を麻名用水路から飯尾川に流すためにつくられた「西麻植堰」であり、※青線の地図を見れば以前からここが川であったことを確認することもできる。

また、湯吸谷川は河川の胴体と尻がない「尻なし川」となっており、河川としての形態

がなくなり、麻名用水路にしか水は流れなくなっている。

飯尾川に流れ込む上流部は※準用河川であり準用河川の責任者である市として、来年度の台風時までには解決に向けた取り組みは。

○阿部建設部長

麻名用水路の南部幹線と北部幹線との分岐点にある西麻植堰から開かずの樋門までの間には、青線水路が存在しているが、その機能は十分に発揮できていない状況である。

南部・北部西幹線の護岸には、麻名用水路からしゅんせつされた土砂が持ち上げられた状態で雑草が生い茂っており、青線水路への影響も考えられる。大部分は麻名用土地改良区の用地内で処理されているようであるが、影響のある土砂の撤去に向けては、麻名用土地改良区に要望していく。

また、青線水路に流入させる堰は2か所あり、この2か所の堰から飯尾川の合流点の間には、堆積物や雑草が生い茂り、河川としての形態をなしておらず、「河道のしゅんせつ・改修を行い流路を確保すること、上流域の地区にとって有効に浸水被害の軽減が図れることから、管理協定も含めて麻名用土地改良区と協議・検討し、早期に機能回復が図れるよう進めたい。

なお、樋門の操作が容易に行えるよう、樋門の巻き上げ機のオーバーホールなどの工事については、今年度の完成をめざし進める予定であると県から聞いている。

※青線：公図に青線で表示されている水路

※準用河川：一・二級以外の河川で、市町村が指定したもの



麻名用水路の堰(西麻植)

平成29年12月
議会定例会

代表質問



山添純二
(公政・郷土・麻植会)

「感震ブレイカー」の
設置費用を補助する考えは

(質問)

検討項目として、今後、
制度設計を行いたい

(答弁)

◎質問

政府は「首都直下地震緊急対策推進基本計画」で、木造住宅の密集市街地における「感震ブレイカー」の普及率を今後10年間で25%とする目標を掲げた。

「感震ブレイカー」は、地震を感知すると自動的に通電を遮断する装置で、大規模地震時の火災防止策として注目されているが、その普及率は、まだ1%未満となっている。

過去の大震災にお

震ブレイカー」の普及率を向上させるために、設置費用の一部または全額を補助する考えはないのか。

○後藤田防災局長

「感震ブレイカー」については、阪神・淡路大震災での停電復旧後の通電による配線のショートや電気ストーブなどが原因で発生したと考えられている火災に対する対策としては、非常に有効な手段であると考えている。

南海トラフを震源とする巨大地震が発生した場合、本市では、建物全壊・焼失棟数が最大で2,200棟、建物半壊棟数が5,100棟で計7,300棟におよぶとされている。

また、今年7月に県が発表した中央構造線地震による被害想定では、建物全壊・焼失棟数が最大で2,900棟、建物半壊棟数が4,700棟で計7,

600棟と、南海トラフ巨大地震を上回ると想定されている。

これらの対策としては、今まで取り組んできた家の耐震化をさらに進め、全体の耐震化率を上げることが重要となるが、なかなか進まない状況である。

このため、家屋などの焼失を防ぐための手段として「感震ブレイカー」の設置を進めることを検討中であり、設置費用に対する補助も検討項目として、今後、制度設計を行いたいと考えている。

【その他の質問】

◎質問

本市の空き家の戸数および全体に占める割合は。

また、空き家の苦情や要望への対応は。

○建設部長

昨年度実施した実態調査では、空き家戸数1,184戸が確認さ

れ、全体の7.6%となっている。

問題がある空き家については、管理者や所有者に対して、適正管理を指導している。



一般質問



岸 田 益 雄
きしだますお

今後の婚活イベントへの助成は

(質問)

市独自の助成を検討する

(答弁)

◎質問

少子化・人口減少のスピードは加速化しており、2016年の日本の年間出生数は97万6,979人と初めて100万人の大台を割った。

本市でも、合併時の平成16年の出生数は310人だったが、昨年は252人と減少の一途をたどっている。市の施策として「若い世代の結婚の希望をかなえる」とあるが、どのような事業を行っ

ているのか。

◎大塚健康福祉部長

婚活イベントへの助成や、結婚や子育ての不安解消に向けたセミナー等を実施している。

◎再問

平成27年に実施した出生動向基本調査によると、いずれは結婚しようと考えている未婚者の割合は、男性で85.7%、女性で89.3%であった。

結婚する意思はあるが、出会う機会が少ないということから、各自治体が様々な取り組みを行い、本市でも婚活イベントが行われているが、今後どのような助成を考えているのか。

◎大塚健康福祉部長

市独自の助成金制度等の創設については、調査・研究をしている。

◎再々問

交際相手のいない未婚者（18歳から34歳）の割合が男性で約70%、女性で約60%である。まず、未婚者に出会いのチャンスをつくろうとしている婚活イベントの助成に力を入れるべきだ。

市の移住・定住事業や子育て支援事業も、男女の出会いが無ければ、それ以上のドラマは起こらないと思うが。

◎大塚健康福祉部長

市の行事に合わせ、創意工夫と地の利を生かした市独自の助成を検討していく。

【その他の質問】

◎質問

各自主防災会にブルーシートやUVカットの土のう袋を備蓄する考えは。

◎防災局長

災害時に運営する避難所等に利用するブルーシートに併せて、自主防災会に対する備蓄を検討したい。



会議録をご覧ください

議会だよりに掲載された事柄以外の質問や答弁の内容を吉野川市のホームページ内に掲載していますのでぜひ一度ご覧ください。

吉野川市議会会議録

検索



平成29年12月議会定例会

一般質問



くわ 原 五 男

アリーナ完成後の鴨島駅前
商店街活性化をどう進めるのか
(質問)

地元住民、商店主および商店街
組合等と十分協議して進めたい
(答弁)

◎質問
新築のアリーナや北館改修は、各種団体等とワークショップや会合を開催し、意見を取り入れて決定したと聞いたが、アリーナ完成後、都市再生整備計画の中で鴨島駅前商店街活性化をどう進めているのか。
地元住民や商店主と意見交換をし、それを反映させながら進める

から平成33年度の5か年の事業として整備する予定である。
現在は、協同病院跡地施設の実施計画を行っており、施設の完成は平成32年3月の予定である。
駅前商店街を含む区域の整備については、平成31年度には協議に入り、計画策定期間は平成32年度までの間と考えており、協議まで

◎再問
アリーナ完成後の中心市街地活性化は、委員会や協議会を作り、国などにも支援を求めていくべきだと思いが。

◎小澤建設部次長

民間主導でのまちづくりの協議会や会社を設立し、賑わいの創出やまちの活性化を推進していく活動等に対して、行政として協力や支援を行っていききたい。

【その他の質問】

◎質問
子ども民生委員を創設する考えは。

◎健康福祉部次長

関係機関と十分協議しながら、先進自治体の制度を調査・研究し、検討していききたい。



あい 原 一 永

1歳6ヶ月児健診の発達検査で、
ゲイズファイnderを導入しては
(質問)

専門家を交え、本市の取り組みもあわせて評価研究する
(答弁)

◎質問
我が国がめざす社会は障害の有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し、支え合う共生社会である。
その実現のために、ノーマライゼーションの理念に基づく障がい者の社会への参加に向けた総合的な施策が推進されている。
特に、幼児期や学校教育における早期発見

明すること、発達の遅れの指摘を受けやすくなるという長所がある。
このゲイズファイnderを活用した1歳6ヶ月児健診を導入してはどうか。

◎大塚健康福祉部次長

社会性発達評価装置ゲイズファイnderにより、子どもの社会性発達の傾向を客観的数値で評価できることは、療育の必要な子どもの早期対応が可能になると考えている。
今後、先進的に実施されている大学や市町村から情報収集し、専門家と交え、本市の取り組みもあわせて評価研究する。

◎再問

定型発達とグレーゾーンの境界線がはっきりとせず、発達障害と判断するには難しい子どもたちがいる。
そこで、社会性発達評価装置ゲイズファイ

【その他の質問】

◎質問
子育てワンストップ

べきだと思うが、市の考えは。また、計画策定までの期間はどれだけあるのか。

○小澤建設部次長
アーリーナや北館改修は、都市再生整備計画事業として平成29年度

約2年程度の期日がある。

アーケード等については、地元住民、店主および商店街組合等とどのように整備していくのか、費用分担も含めて十分協議し、計画を作成して事業を進めていきたい。

○質問
農道整備事業の予算と優先順位は。

○産業経済部長
農道整備には国と県の補助事業があり、効果や緊急性を総合的に勘案し優先順位を決め、予算要望している。

や早期支援などの取り組みがとても重要である。

本市では、1歳6ヶ月児健診で内科や歯科の診察、発達検査等を行っているが、発達障害の検査はどのような方法で行っているのか。

ンダーを紹介する。子どもの社会性発達の傾向を調べることで、自

閉スペクトラム症の早期発見の手助けとなるとともに、社会性の発達の水準を数値化できるため、医師が保護者に対し子どもの状況を客観的数値を使って説

サービスを開始時期は。

○健康福祉部長
対象となる制度は各課にまたがった業務となっており、それぞれ国に定められた実施時期に向けて準備を進めている。



阿 佐 彦
あ さ ひこ

空き家対策の今後の改善計画は

(質問)

「空家等対策計画」を 現在策定中である

(答弁)

○質問
市民から「隣の空き家の草が大きくなり枯れて、塀を越えて垂れこんでくる。毎年、市役所に申告に行っているが、来年も同じこと

が起こることが想定できる。なんとか簡素化できないものか。」との相談があり、ある自治会の空き家の実態を調査した。
現在、居住している

のは27軒で、空き家は8軒あり、うち管理されているのは3軒、管理されず放置された状態が5軒であった。
周辺住民の不安としては、失火や自然発火などから火災が発生すれば、近隣が巻き込まれることである。
また、害虫や異臭の発生なども十分想定でき、庭木の木木化なども懸念される。
このような管理されていない空き家所有者等への連絡等の対応は。また、空き家撤去に伴う固定資産税についての問い合わせ状況は。そして、今後の改善

○小澤建設部次長
管理されていない空き家の所有者等へは、現況写真を同封した上で、その家屋の状態や問題点、改善していただきたい事項などを記載した文書を郵送している。
管理者等が把握できない場合は、近隣住民等への聞き取り調査に加え、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき調査している。
改善されない場合は、再度通知を行い適正管理を促している。

○再問
苦情等の受付を簡素化できないか。
○小澤建設部次長
電話などでの対応も可能なので、その都度連絡をいただき、本市の空き家対策に協力いただきたい。

○健康福祉部長
「よしのがわ 幸せたくさん子だくさんセミナー」での活用を予定している。

【その他の質問】

○質問
8月の台風時に発生した吉野川のごみ等の対応は。

○環境局長
国、県等と協議を重ね、12月に撤去作業を実施した。

○質問
「赤ちゃん先生」の活用状況は。

平成29年12月議会定例会

一般質問



岡田 光男

薪割り機導入に補助はないのか

(質問)

必要額の3分の1が
支援される事業もある

(答弁)

◎質問
市の総合計画では、「自然環境の保護（森林資源の育成）」に積極的に取り組む、環境との共生を図るためにエコシティづくりを目指す」とある。

そのためには、天然林の有効活用と整備事業が必要と考えるが、森林のもつ意義や本市の取り組みは、

薪割り機導入に対して補助はないのか。

◎三木産業経済部長

市の事業ではないが、3名以上の活動組織に対する交付金があり、薪割り機には必要額の3分の1が支援される。また、県の事業で対象経費の2分の1以内の補助事業もあるが、2次審査が必要となる。

【その他の質問】

◎質問
ごみのリサイクル率の向上対策は。

◎環境局長

分別ガイドブック等の情報をスマートフォンで入手できるアプリの導入を検討している。



枝澤 幹太

災害時における
要支援者への対策は

(質問)

要支援者情報をもとに関係機関と
連携体制を構築し取り組む

(答弁)

◎質問
平成29年11月に吉野川市自主防災組織連絡協議会で、震度6弱の鳥取県中部地震により被害を受けた倉吉市を訪問、実際に活動を行った自主防災組織の方々と意見交換を行った。その中で①行政（公助）・自主防災組織（共助）・消防団の役割分担の明確化②復旧要員の確保③食料・生活必需品

市として、災害時における要支援者への対策は。

◎宮本健康福祉部次長

災害発生時、障がい者や寝たきり高齢者等の要支援者を速やかに救出、援護するための支援システムを導入し、避難者行動要支援者名簿を作成している。

この情報をもとに、安否確認や避難誘導、避難所での支援を円滑

要な物資の提供や医療・福祉などの支援に努め、要支援者に配慮した情報提供を行う。

また、重度の障がい等により避難所での生活が困難な方には、本市が協定している12の福祉施設の避難所への入所など適切な支援を実施したい。

◎再問

災害時の極めて厳しい条件の中では、市民と行政がそれぞれの立場で必要な情報を的確に把握し、求められていることを判断して速やかに行動に移していくことが重要である。

◎宮本健康福祉部次長

「吉野川市災害時要援護者支援対策マニュアル

◎三木産業経済部長

天然林は人工林に比べ、生物多様性の保全について大きく寄与し、住民に心の安らぎを与え、暮らしを豊かにもしている。

また、天然林のクヌギなどは椎茸のほだ木、樫などは薪や炭の原料

◎再問

近年、エコ志向から薪ストーブを設置する家も少なくない。倒木や間伐材を薪として利用することで、里山の再生にもつながると思うが、それには大型の新割り機が必要となる。



増 富 義 明



耕作放棄地の取り組みは

(質問)

先進地事例等から本市に合った取り組みを研究したい

(答弁)

◎質問

全国的に耕作放棄地の増加が顕著になってきており、その対策が大きな課題となっている。このような状況の中、平成26年度から農

地中間管理事業の推進に関する法律が施行され、平成35年度までに全農地面積に占める担い手農家の農地利用面積割合、いわゆる農地利用集積率を80%とな

◎吉尾産業経済部次長

本市において、農家の高齢化が深刻化する中で、担い手不足も重なり耕作放棄地も年々増加傾向にあると思うが、本市の現状と現在の取り組みは。

本市の耕作放棄地面積の推移は、平成17年に309haだったが、平成27年には365haと10年間で56ha増加している。現在の取り組みとしては、本市独自の「農

品の備蓄④避難所の運営方法⑤生活弱者への対応等が課題としてあげられた。
近年全国各地で発生している自然災害では、高齢者や障がい者などの要支援者の避難支援に関する対応が大きな課題となっている。

に実施するため、関係機関と協力・連携体制を構築し要支援者支援を推進している。
避難所の開設・運営では、要支援者コーディネート者を配置し要支援者への聞き取り調査を行い、生活状況やニーズを的確に把握し、必

「ル」を改定し、避難支援関係者の研修や訓練、会議等の機会を捉え、当該マニュアルを用いて、避難支援体制の構築に取り組んでいただけるよう働きかけていきたい。

地バンク」への登録や、徳島県農地中間管理機構での貸借などの斡旋をしている。

生防止や抑制・減少に寄与していると認識している。

◎再問

本市に限らず、多くの自治体で大きな課題となっているのは、決定的な特効薬が無いことだと思つ。

しかし、耕作放棄地の解消に積極的に取り組み、成功している自治体も多く見受けられる。

他の自治体の成功事例なども参考に、今後どのような取り組みができるのか、現時点での考えは。

◎吉尾産業経済部次長

耕作放棄地の主な原因は担い手不足である。

後継者、新規就農者といった担い手がなかなか増えない理由として、農業の経営規模によっては職業として成り立ちにくいと考える方が多いのではないかとと思われる。

先進地では、知恵と工夫で儲かる農業を実践したり、関係団体連携のもと耕作放棄地を一定解消している事例もたくさんある。

今後、先進地の事例を参考に、本市に合った取り組みを研究していきたい。

議員提出議案

道路財特法における補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書

●提出議員 増富義明
異議なしで可と決定

「若い人も高齢者も安心できる年金制度」を国の責任で創設するための意見書

●提出議員 福岡 正
異議なしで可と決定

被爆国である日本政府が「核兵器禁止条約」に速やかに批准することを求める意見書

●提出議員 岡田光男
異議なしで可と決定

発議番号	議案名	塩田智子	岸田益雄	川村辰夫	川村洋樹	細井英輔	河野利英	工藤俊夫	乗原五男	枝澤幹太	近久善博	福岡正	原田由一	田村修司	増富義明	相原一永	山添純二	岸田秀樹	藤原一正	阿佐勝彦	岡田光男	審議結果	
発議第2号	道路財特法における補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
発議第3号	「若い人も高齢者も安心できる年金制度」を国の責任で創設するための意見書	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
発議第4号	被爆国である日本政府が「核兵器禁止条約」に速やかに批准することを求める意見書	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※賛成には「○」、反対には「×」、退席には「－」、欠席には「欠」で表示。

本会議・委員会を傍聴しませんか

皆さんが選んだ議員の活動や、行政がどのようなことを行っているかを知っていただくために、議会の本会議などの傍聴をしませんか。どなたでも傍聴できます。お気軽にお越しください。

TEL (0883) 22-2241



吉野川市高校生議会を開催!!

12月22日に「吉野川市高校生議会」が昨年度に引き続き開催されました。

市内2つの高等学校（川島高等学校・吉野川高等学校）から19名が選出され、正副議長・質問者を決定し、実際の議会と同じ運営方法で実施しました。

この取り組みは、高校生に吉野川市の行政・議会について理解を高めてもらうことを目的とし、市政に対する要望や質問を行いました。



川島高等学校

内藤 弘陸
湯浅 陸冬
谷朋 香
刘美 洋
片岡 駿稀
佐藤 海
原田 愛生
一木 咲梨花
岡田 祐樹

〔敬省略・順不同〕

吉野川高等学校

中野 春樹
瀬尾 愛良
久米 野乃花
榎口 花音
岡崎 未央
山崎 菜央
齋藤 礼子
後藤 初流乃
佃藤 優花
末吉 甲斐

クイズ



■川島地区の地名です。
読みを答えてください。

- ① 鉦原
- ② 湯吸
- ③ 鳶ヶ巢
- ④ 鍛冶屋敷
- ⑤ 下女辻
- ⑥ 日和女
- ⑦ 唐戸
- ⑧ 峯八

◎正解者の中から抽選で10名様に吉野川市ブランド認証品を進呈します。

◎応募要項 はがき、またはFAXに答えと郵便番号、住所、氏名、年齢、電話番号を明記の上、議会事務局へお送りください。

応募の際に「チョットひと言」添えてみませんか。

◎送り先 〒776-8611 吉野川市議会事務局

TEL (0883) 221-2241

FAX (0883) 221-2242

◎締切日 平成30年3月31日(消印有効)

※次号は山川地区の地名を予定しています。ぜひ応募してみてください!

チョットひと言

☆Uターンして10年、家庭菜園も上手になりました。(鴨島町 西野さま)

☆クイズで改めて難しい地名について勉強になりました。(川島町 後藤さま)

☆夏場のサラダは寒くなると、うどんや汁物のトッピングに

利用しています。(山川町 横山さま)

(前回の解答)

- ① おうじだん
- ② みやない
- ③ おおどめ
- ④ したんじ
- ⑤ かるうと
- ⑥ いせき(いせき)
- ⑦ げんと
- ⑧ くれしま

【応募総数】 20通

募 集 要 項

表紙の写真募集



テーマ 吉野川市で撮影した
季節の風景や祭り、行事など。

規定 モノクロおよびカラープリント
2L判～四切・W四切組
写真またはデータも可(3点まで)
住所・氏名・電話番号・題名を明記。

締切 平成30年3月31日(消印有効)
発行は5月です。季節感のあるものをお願いします。

その他 作品の返却は行いません。採用された作品
の使用およびトリミングなど加工につい
ては、吉野川市議会広報特別委員会に帰属す
ることをご了承ください。

応募先 〒776-8611 吉野川市鴨島町鴨島115番地1
TEL(0883)22-2241
FAX(0883)22-2242

市民の皆さんの声を掲載

市政についての苦言や
アイデア、趣味や人生観
など多岐に渡って文章
を募集します。フアック
スでも結構です。

…規定…

●400字詰原稿用紙2枚以内
住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記

●締め切り

平成30年3月31日(消印有効)

*投稿多数で掲載できない場合は、ご容赦ください。
校正などは、吉野川市議会広報特別委員会で行います。

…あて先…

〒776-8611
吉野川市鴨島町鴨島115番地1
TEL(0883)22-2241
FAX(0883)22-2242

あとがき

12月議会も終わり、季節は真冬、空気が乾燥してまいります。風邪、インフルエンザにご用心ください。

吉野川市議会だよりは、市民の皆様により、「開かれた議会」を実現するための情報発信のひとつです。議会の審議や活動等をよりわかりやすく、より身近に感じていただける広報誌をめざしています。が、いかがでしょうか。

さらに、市民に「開かれた議会」をめざして、議会活動をわかりやすく情報発信できるよう、広報委員会においても毎回議論を重ねております。今後もわかりやすい広報誌づくりをめざしてまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

「議会で何を議論しているのか」「議員は何をしているのか」全てをお伝えすることはできていませんが、議会としても工夫しながら「伝える」努力を重ねていく必要があります。数多くの重要な課題をどうしていくのか長期的な視点も持ちながら、そして、市民の皆様のご意見をいただきながら、よりよい吉野川市となるよう気を引き締めて取り組んでまいります。

【編集委員】

- | | |
|------|------|
| 委員長 | 栗原五男 |
| 副委員長 | 岡田光男 |
| 委員 | 岸田益雄 |
| | 川村洋樹 |
| | 近久善博 |
| | 山添純二 |



山添 純二